

リサーチ・アクティブ・オープン

運用報告書(全体版)

第55期(決算日2023年5月1日)

作成対象期間(2022年11月1日～2023年5月1日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	1992年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン	わが国の株式およびリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、利子・配当収入等のほか、売買益等は基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	期末 騰落率	T O P I X (東証株価指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
51期(2021年4月30日)	15,428	300	21.3	1,898.24	20.2	96.4	—	3,039
52期(2021年11月1日)	16,962	350	12.2	2,044.72	7.7	98.6	—	3,293
53期(2022年5月2日)	14,580	260	△12.5	1,898.35	△7.2	97.5	—	3,028
54期(2022年10月31日)	14,369	210	△0.0	1,929.43	1.6	98.6	—	2,977
55期(2023年5月1日)	15,319	270	8.5	2,078.06	7.7	98.3	—	3,145

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2022年10月31日	円 14,369	% —	% —	1,929.43	% —	% 98.6	% —
11月末	14,941	4.0	—	1,985.57	2.9	98.6	—
12月末	14,021	△2.4	—	1,891.71	△2.0	98.7	—
2023年1月末	14,846	3.3	—	1,975.27	2.4	99.2	—
2月末	14,767	2.8	—	1,993.28	3.3	99.1	—
3月末	15,162	5.5	—	2,003.50	3.8	97.6	—
4月末	15,480	7.7	—	2,057.48	6.6	96.5	—
(期末) 2023年5月1日	15,589	8.5	—	2,078.06	7.7	98.3	—

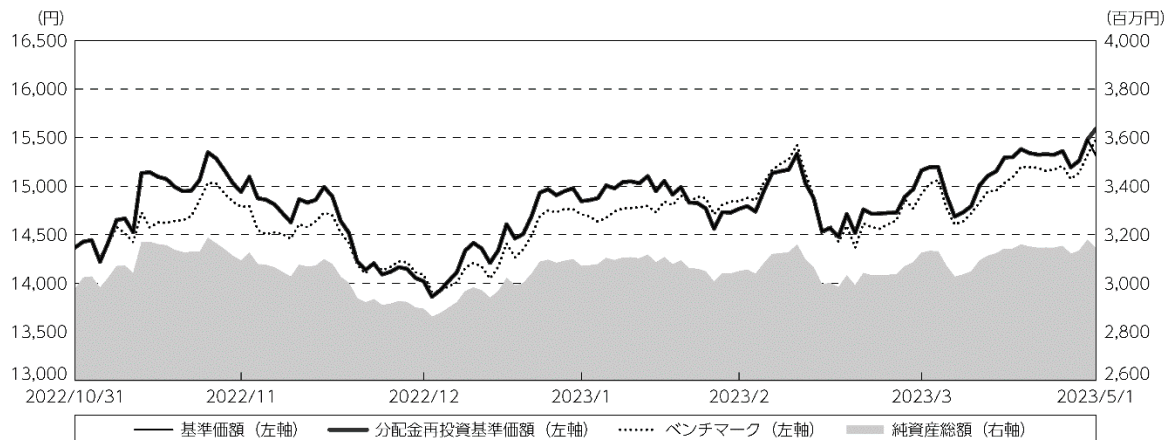
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：14,369円

期 末：15,319円(既払分配金(税込み)：270円)

騰落率： 8.5%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年10月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2022年10月31日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は8.5%の上昇

基準価額は、期首14,369円から期末15,589円(分配金込み)に1,220円の値上がりとなりました。

- (上昇) 2022年10月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことでFRB(米連邦準備制度理事会)の金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことや、訪日外国人の大幅増加が報じられたこと
- (下落) 米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったことや、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたこと
- (上昇) 米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことや、日銀が現行の金融緩和策を維持したこと

- (下落) 2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことや、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退したこと
- (上昇) 日銀の新総裁に植田和男氏が起用され、所信聴取において現状の大規模金融緩和を維持することが示唆され、円安が進行したこと
- (上昇) 東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと
- (下落) シリコンバレーバンクなど複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社クレディ・スイスの信用不安が生じたこと
- (上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと

○投資環境

期初は、2022年10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことや、訪日外国人の大幅増加が報じられたことから株式市場は上昇して始まりました。その後は、米国の11月製造業景況感指数が好不況の節目である50を割り込むなど世界景気後退への懸念が高まったことや、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことなどから株式市場は下落したものの、米国においてインフレ率上昇が鈍化し、長期金利が下落したことなどから株式市場は反発しました。

その後は、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退したことから株式市場は下落する局面もありましたが、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことから株式市場は上昇しました。期末にかけては、シリコンバレーバンクなど複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社クレディ・スイスの信用不安が生じたことから金融株を中心に急落した一方で、当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことや、3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となり、国内経済回復に対する期待が高まったことなどから株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[リサーチ・アクティブ・オープン]

主要投資対象である [リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド] を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.3%としました。

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

現物株式につきましては期首98.7%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は98.5%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 業績動向を検討しながら、電気機器、銀行業、輸送用機器、鉄鋼業、保険業などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は59銘柄（期首60銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

- ①電気機器（期首20.9%→期末29.6%）
半導体市況の下落に伴い受注が減速し始めているものの、中長期の半導体需要増加の恩恵を享受することが可能で、高いROEと利益成長が期待できると判断した東京エレクトロンを買い付けしました。
- ②鉄鋼（期首0.0%→期末1.8%）
脱炭素の流れで生産能力を削減することに加えて、製品の値上げなどで収益力の改善が期待でき、中期で利益成長が見込めると判断したJFEホールディングスを買付けしました。
- ③保険業（期首1.3%→期末3.0%）
安定した国内損保事業を持つことに加えて、海外保険事業の成長が期待できることから中長期で利益成長が見込めると判断したSOMPOホールディングスを買付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①輸送用機器（期首9.3%→期末3.1%）
業績は回復傾向にあるものの、競争環境の激化や積極的な研究開発費の投入などからROE水準が今後低下していくと判断したスズキを売却しました。
- ②銀行業（期首5.3%→期末0.0%）
米国における一部の銀行の経営破綻を受け、金融業界を取り巻く環境が不安に陥り、中期の利益成長に対する見通しや株主還元政策への期待が低下したと判断した三井住友フィナンシャルグループを売却しました。
- ③サービス業（期首7.6%→期末5.3%）
M&A業界（企業の合併や買収の仲介または支援を主な事業とする業界）の競争が激化する中で新規の受託件数が伸び悩み、中期の利益成長に対する見通しが悪化したと判断した日本M&Aセンターホールディングスを売却しました。

・期末の状況

<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>

電気機器、精密機器、化学、建設業、機械など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している銀行業、輸送用機器、食料品、その他製品、陸運業など

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	電気機器	29.6	17.8	11.8
2	精密機器	5.6	2.6	3.0
3	化学	8.4	6.2	2.2
4	建設業	4.1	2.1	2.0
5	機械	6.5	5.4	1.1

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	銀行業	0.0	6.0	-6.0
2	輸送用機器	3.1	7.3	-4.2
3	食料品	1.6	3.7	-2.1
4	その他製品	0.4	2.3	-1.9
5	陸運業	1.5	3.1	-1.6

*TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

*ベンチマーク (TOPIX) の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では0.8%のプラス

今期の基準価額の騰落率は+8.5%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+7.7%を0.8%上回りました。

【主な差異要因】

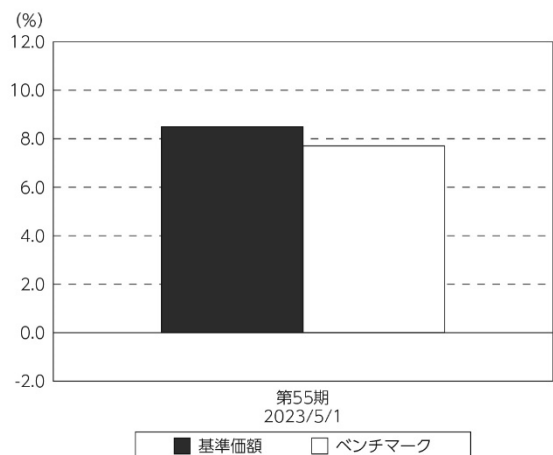
(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器、医薬品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった卸売業、建設業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していた三井住友フィナンシャルグループ、ルネサスエレクトロニクス、ソニーグループ、三井物産、伊藤忠商事などがベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった保険業、精密機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった食料品、海運業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークより多めに投資していたエムスリー、リクルートホールディングス、日本M&Aセンターホールディングス、三菱地所、太陽誘電などがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり270円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第55期
	2022年11月1日～ 2023年5月1日
当期分配金	270
(対基準価額比率)	1.732%
当期の収益	144
当期の収益以外	125
翌期繰越分配対象額	9,287

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、精密機器、化学、建設業、機械など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しを分析し、企業の中長期の利益成長見通しを基準に銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

[リサーチ・アクティブ・オープン]

当ファンドは引き続き第56期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月1日～2023年5月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 83	% 0.559	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.272)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(34)	(0.233)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.045)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	90	0.606	
期中の平均基準価額は、14,798円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

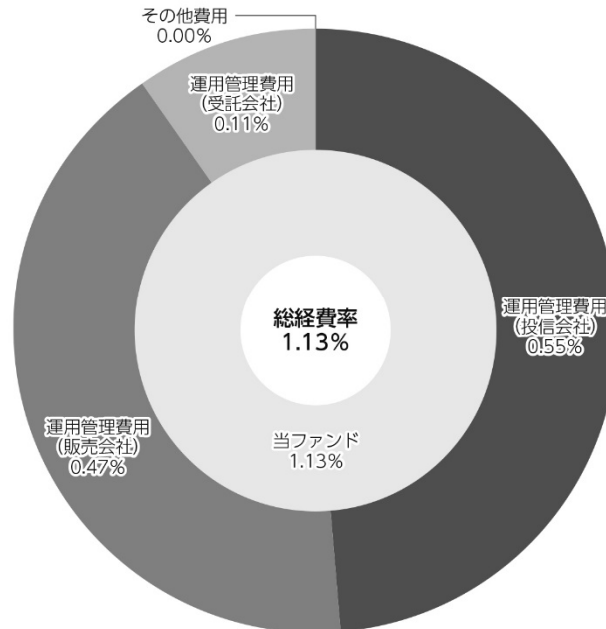
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月1日～2023年5月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 17,963	千円 51,000	千口 52,406	千円 155,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年11月1日～2023年5月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	73,872,517千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	85,073,910千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月1日～2023年5月1日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープン>

該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 43,227	百万円 4,544	% 10.5	百万円 30,645	百万円 3,929	% 12.8

平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,366千円
うち利害関係人への支払額 (B)	160千円
(B) / (A)	11.8%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年5月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	1,052,282	1,017,839	3,139,524

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年5月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	3,139,524	97.5
コール・ローン等、その他	79,494	2.5
投資信託財産総額	3,219,018	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,219,018,793
コール・ローン等	79,194,145
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	3,139,524,648
未収入金	300,000
(B) 負債	73,608,230
未払収益分配金	55,438,181
未払解約金	1,016,664
未払信託報酬	17,102,995
未払利息	151
その他未払費用	50,239
(C) 純資産総額(A-B)	3,145,410,563
元本	2,053,265,971
次期繰越損益金	1,092,144,592
(D) 受益権総口数	2,053,265,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,319円

(注) 期首元本額は2,072,141,965円、期中追加設定元本額は44,354,431円、期中一部解約元本額は63,230,425円、1口当たり純資産額は1.5319円です。

○損益の状況 (2022年11月1日～2023年5月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,970
受取利息	5
支払利息	△ 1,975
(B) 有価証券売買損益	267,373,871
売買益	271,513,735
売買損	△ 4,139,864
(C) 信託報酬等	△ 17,153,234
(D) 当期損益金(A+B+C)	250,218,667
(E) 前期繰越損益金	733,563,223
(F) 追加信託差損益金	163,800,883
(配当等相当額)	(793,861,715)
(売買損益相当額)	(△ 630,060,832)
(G) 計(D+E+F)	1,147,582,773
(H) 収益分配金	△ 55,438,181
次期繰越損益金(G+H)	1,092,144,592
追加信託差損益金	163,800,883
(配当等相当額)	(793,907,523)
(売買損益相当額)	(△ 630,106,640)
分配準備積立金	1,113,022,851
繰越損益金	△ 184,679,142

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年11月1日～2023年5月1日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年11月1日～ 2023年5月1日
a. 配当等収益(経費控除後)	29,646,899円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	793,907,523円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,138,814,133円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,962,368,555円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,557円
g. 分配金	55,438,181円
h. 分配金(1万口当たり)	270円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	270円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年5月1日現在）

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

下記は、リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド全体(31,060,988千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)				
大和ハウス工業	910.1	1,118.6	3,881,542	
食料品 (1.6%)				
味の素	441	304.7	1,508,569	
化学 (8.4%)				
日産化学	127.6	99.2	609,088	
信越化学工業	129.5	719.6	2,856,092	
日油	51.2	—	—	
富士フィルムホールディングス	279.3	120.9	861,412	
資生堂	—	174.2	1,205,812	
ユニ・チャーム	243.8	424.3	2,369,715	
医薬品 (4.5%)				
日本新薬	49.8	—	—	
中外製薬	616.8	743.8	2,634,539	
参天製薬	—	778.9	905,860	
そーせいグループ	—	254.8	698,152	
鉄鋼 (1.8%)				
JFEホールディングス	—	801.5	1,296,827	
東京製鐵	—	299.6	415,545	
非鉄金属 (1.5%)				
住友金属鉱山	57.2	283.3	1,424,715	
機械 (6.5%)				
ディスコ	24.3	76.7	1,188,850	
SMC	22.7	12.4	860,684	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	252.5	1,046,612	
ダイキン工業	105.9	78.4	1,972,152	
ダイフク	39.4	118.5	302,649	
THK	—	245.9	749,995	
マキタ	153.8	—	—	
電気機器 (29.6%)				
イビデン	127.9	537.8	2,925,632	
日立製作所	—	293.5	2,283,430	
ニデック	231.4	21	143,052	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	1,010.5	1,005.8	1,793,844	
ソニーグループ	420.9	481.7	6,067,011	
キーエンス	49	73.7	4,631,308	
シスメックス	140.3	157.6	1,418,400	
太陽誘電	268.6	593.5	2,454,122	
村田製作所	279	315.3	2,457,132	
東京エレクトロン	17.1	244.2	3,785,100	
輸送用機器 (3.1%)				
デンソー	144.1	253.1	2,062,005	
日産自動車	1,543.6	—	—	
本田技研工業	231.8	—	—	
スズキ	567.8	—	—	
シマノ	66.3	41.3	887,124	
精密機器 (5.6%)				
テルモ	288.4	820.4	3,369,382	
HOYA	124.6	94.2	1,365,900	
朝日インテック	185.4	216.7	538,282	
その他製品 (0.4%)				
パンダイナムコホールディングス	102.8	121.2	373,659	
ビジョン	478.6	—	—	
陸運業 (1.5%)				
ヤマトホールディングス	441.3	585.4	1,384,471	
情報・通信業 (9.1%)				
SHIFT	20	17.6	430,496	
GMOペイメントゲートウェイ	27.9	33	349,140	
JMDC	99.2	145.2	686,070	
オービック	44.7	47.8	1,001,410	
トレンドマイクロ	34.1	38.5	255,255	
大塚商会	22.8	28	139,300	
BIPROGY	68.7	180.7	615,283	
日本電信電話	822.7	895.5	3,743,190	
KDDI	263.9	316.5	1,353,354	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (7.2%)			
伊藤忠商事	770.9	820.9	3,734,274
長瀬産業	80.3	85.2	186,502
三井物産	627	—	—
三菱商事	—	561	2,833,050
小売業 (4.3%)			
MonotaRO	151.1	220	435,600
バン・パシフィック・インターナショナルホ	129.3	155.5	396,836
ニトリホールディングス	61	114.5	1,999,742
ファーストリテイリング	10.2	38.2	1,226,220
銀行業 (—%)			
三井住友フィナンシャルグループ	749.4	—	—
千葉銀行	1,037.9	—	—
保険業 (3.0%)			
SOMPOホールディングス	—	496.4	2,837,918

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス	681.7	—	—	
不動産業 (2.5%)				
三菱地所	765.6	1,379.7	2,293,751	
カチタス	79	36.3	96,630	
サービス業 (5.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	441.5	223.6	238,804	
エス・エム・エス	76.1	96.9	298,452	
エムスリー	399.8	470.6	1,446,624	
リクルートホールディングス	646.8	795	3,043,260	
合 計	株 数 ・ 金 額	18,083	19,960	94,369,840
	銘柄数<比率>	60	59	<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2022年10月31日）

作成対象期間（2021年11月2日～2022年10月31日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
18期(2018年10月30日)	19,871	△ 6.4	1,611.46	△ 9.0	97.0	—	百万円 97,753
19期(2019年10月30日)	21,803	9.7	1,665.90	3.4	97.6	—	91,725
20期(2020年10月30日)	23,193	6.4	1,579.33	△ 5.2	97.8	—	64,122
21期(2021年11月1日)	31,921	37.6	2,044.72	29.5	98.8	—	79,852
22期(2022年10月31日)	28,256	△11.5	1,929.43	△ 5.6	98.7	—	76,145

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

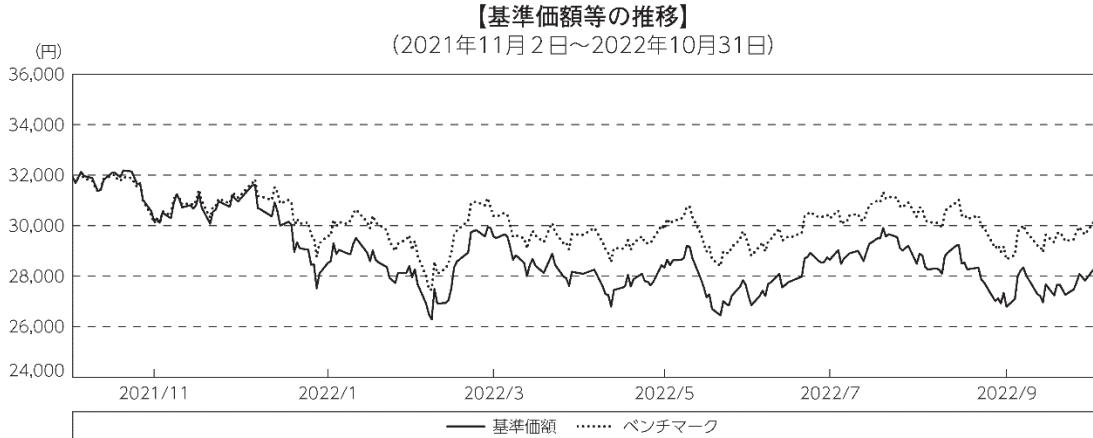
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2021年11月1日	31,921	—	2,044.72	—	98.8	—
11月末	30,188	△ 5.4	1,928.35	△ 5.7	98.6	—
12月末	30,960	△ 3.0	1,992.33	△ 2.6	98.9	—
2022年1月末	28,521	△10.7	1,895.93	△ 7.3	99.3	—
2月末	28,125	△11.9	1,886.93	△ 7.7	99.3	—
3月末	29,576	△ 7.3	1,946.40	△ 4.8	98.3	—
4月末	28,170	△11.8	1,899.62	△ 7.1	98.2	—
5月末	28,339	△11.2	1,912.67	△ 6.5	98.1	—
6月末	27,209	△14.8	1,870.82	△ 8.5	98.4	—
7月末	28,650	△10.2	1,940.31	△ 5.1	99.4	—
8月末	28,822	△ 9.7	1,963.16	△ 4.0	99.3	—
9月末	26,785	△16.1	1,835.94	△10.2	98.5	—
(期末) 2022年10月31日	28,256	△11.5	1,929.43	△ 5.6	98.7	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は11.5%の下落

基準価額は、期首31,921円から期末28,256円に3,665円の値下がりとなりました。

- (下落) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の再任の方針が示され、量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと
- (上昇) 米議会におけるつなぎ予算案の可決により米政府機関の一部閉鎖が回避されたことや、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったこと
- (下落) 米バイデン政権の経済政策の中核を占める2兆ドル規模の税制・支出法案の不成立への懸念や、オミクロン株の海外での感染急拡大が懸念されたこと
- (下落) 2021年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨においてFRBの利上げや資産圧縮が急速に進むとの見方が広がったことや、ウクライナを巡るロシアと欧米との対立などからリスクを避ける動きが強まったこと
- (上昇) 2021年10－12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなどが投資家心理の改善に繋がったことや、ロシアがウクライナ国境から部隊の一部を撤退させたとの発表があったこと

- (下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて、G7（主要7か国会議）が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表したことや、原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと
- (上昇) 原油価格上昇が一服したことや、FOMCにおける2022年の金利見通しが想定内の内容となったため投資家心理が改善したこと
- (下落) 米国におけるインフレ懸念の高まりや2021年度決算発表において2022年度業績予想を非開示とする企業が散見され、外部環境の不透明感が意識されたこと
- (上昇) 中国においてロックダウンの段階的な解除方針が示されて供給制約の解消への期待が高まったことや、岸田政権の新しい経済政策への期待が高まったこと
- (下落) 米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと
- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、FOMCにおいてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したこと
- (上昇) 米国の7月CPIの伸び率鈍化などインフレの頭打ちを意識させる経済指標が発表されたことや、日本において新型コロナウイルスに関連して入国者数上限の緩和検討などが報じられたこと
- (下落) 世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆したこと
- (下落) 欧米各国の中央銀行において積極的な利上げ姿勢が見られたことや、英国の新政権の政策への不信によるポンド安、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなどが懸念されたこと
- (下落) 9月の米雇用統計を受けて改めて労働需給の引き締まりが意識されたことや、消費者の期待インフレ率の上昇などから利上げペースの高まりが意識されたこと
- (上昇) 米国長期金利が4%台に乗せて金利上昇の一巡が期待されたことや、円安を追い風に業績見通しを上方修正する日本企業が目立ったこと

○投資環境

期の前半は、パウエルFRB議長の再任の方針が示され、量的金融緩和縮小の進展が意識されたことに加えて新型コロナウイルスの新たな変異型であるオミクロン株の海外での感染急拡大が懸念されたことなどから株式市場は下落しました。その後は、円安を背景とする輸出関連株の上昇などから株式市場は上昇しました。

2022年に入ると前年末のFOMCの議事要旨においてFRBの利上げや資産圧縮が急速に進むとの見方が広がったことやウクライナを巡るロシアと欧米との対立などからリスクを避ける動きが強まったことなどから株式市場は大幅に下落しました。その後は、2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなどが投資家心理の改善に繋がった一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて、G7が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表したことや原油価格が急上昇するなど世界経済の

先行きに対する不安が高まったことなどから株式市場は一進一退の展開となりました。

春から夏にかけては、高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後、より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや中国において大型都市である上海のロックダウンが継続され、中国経済だけでなくサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことから株式市場は一旦下落しました。その後は、中国においてロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったことや岸田政権の新しい経済政策への期待が高まったことなどから株式市場は反発をする局面もありましたが、世界的な物価上昇などを受けて欧米各国の中銀が利上げペースの加速を示唆すると株式市場は再び下落に転じました。

週末にかけては、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことやFOMCにおいてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことなどから株式市場は上昇する局面もありました。しかし、引き続き高水準で推移するインフレ率を受けて欧米各国の中央銀行がタカ派的姿勢を維持したことや、ロシア・ウクライナ間の戦争激化など地政学的リスクの高まりなどから株式市場は下落基調となりました。その後は米国長期金利が4%台に乗せて金利上昇の一巡が期待されたことや、円安を追い風に業績見通しを上方修正する日本企業が目立ったことなどから株式市場は反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては期首98.8%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は98.7%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 業績動向を検討しながら、電気機器、サービス業、輸送用機器、機械、金属製品などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は60銘柄（期首57銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器（期首6.0%→期末9.3%）

欧州を中心に自転車の活用を奨励する支援策や自転車向けのインフラ整備が進んでおり、中期で安定した利益成長が期待できると判断したシマノを買い付けしました。

②情報・通信業（期首7.8%→期末9.8%）

医療関連のデータの利活用で強みを持ち、中長期での利益成長が期待できるJMDCを買い付けしました。

③銀行業（期首3.3%→期末5.3%）

日本国内の物価上昇などを受けて今後日銀が現行の金融緩和政策を見直した場合に、利益水

準が大幅に改善することが期待できると判断した千葉銀行を買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①機械（期首9.8%→期末7.0%）

新型コロナウイルス感染者減少による旅行需要が急速に高まる一方で、飛行機の操縦士不足を背景に航空機の稼働率が高まらず、航空機向け事業の利益が想定を下回ると判断したIHIを売却しました。

②小売業（期首4.8%→期末3.1%）

円安や原材料、物流費の高騰による業績への悪影響を値上げや効率改善等の対策で吸収しきれない状況が続き、中期の利益水準が低下すると判断したニトリホールディングスを売却しました。

③サービス業（期首9.4%→期末7.6%）

飲食店比較サイト事業の回復に想定より時間がかかると考えられることや、同社サイトにおける評価アルゴリズムの変更が独占禁止法に抵触する恐れがあり中期の利益水準が低下すると判断したカカクコムを売却しました。

・期末の状況

<ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種>

電気機器、化学、サービス業、機械、精密機器など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

<ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種>

中期的な成長力が低いと判断している医薬品、陸運業、小売業、電気・ガス業、その他金融業など

<オーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	電気機器	20.9	16.9	4.0
2	化学	8.2	6.0	2.2
3	サービス業	7.6	5.6	2.0
4	機械	7.0	5.1	1.9
5	精密機器	4.7	2.9	1.8

<アンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	医薬品	3.4	5.9	-2.5
2	陸運業	1.3	3.3	-2.0
3	小売業	3.1	4.6	-1.5
4	電気・ガス業	0.0	1.2	-1.2
5	その他金融業	0.0	1.1	-1.1

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では5.9%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は-11.5%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の-5.6%を、5.9%下回りました。

【主な差異要因】

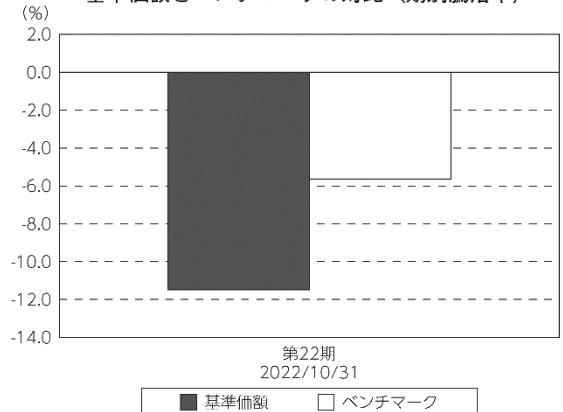
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったその他製品、卸売業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かったガラス・土石製品、金属製品、その他金融業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していた日本電信電話、IHI、伊藤忠商事、三井物産、三井住友フィナンシャルグループなどがベンチマークより値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった電気機器、サービス業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった輸送用機器、陸運業、医薬品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたリクルートホールディングス、ソニーグループ、日本電産、ニトリホールディングス、太陽誘電などがベンチマークより値下がりしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

- (1) 大・中型株を中心に、電気機器、化学、サービス業、機械、精密機器など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

当ファンドは引き続き第23期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前期の投資方針のもとでファンド資金動向に十分配慮しながら、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月2日～2022年10月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.050	
期中の平均基準価額は、28,667円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年11月2日～2022年10月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		9,903	32,031,565	5,850	25,092,693

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○ 株式売買比率

(2021年11月2日～2022年10月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	57,124,258千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,366,936千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月2日～2022年10月31日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 32,031	百万円 5,641	% 17.6	百万円 25,092	百万円 3,178	% 12.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36,885千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,891千円
(B) / (A)	18.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年10月31日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)				
大和ハウス工業	868.8	910.1	2,741,221	
食料品 (2.4%)				
ヤクルト本社	119.5	—	—	
味の素	256.3	441	1,806,336	
化学 (8.2%)				
日産化学	77.3	127.6	854,920	
信越化学工業	96.1	129.5	2,012,430	
日油	—	51.2	262,144	
花王	96.9	—	—	
富士フイルムホールディングス	210.8	279.3	1,904,546	
ファンケル	133.5	—	—	
コーセー	5.7	—	—	
ユニ・チャーム	97.9	243.8	1,104,901	
医薬品 (3.4%)				
塩野義製薬	62.4	—	—	
日本新薬	—	49.8	410,352	
中外製薬	468	616.8	2,127,960	
第一三共	290	—	—	
非鉄金属 (0.3%)				
住友金属鉱山	246.4	57.2	239,210	
機械 (7.0%)				
ディスコ	35.6	24.3	867,510	
SMC	17.6	22.7	1,364,724	
小松製作所	135.2	—	—	
ダイキン工業	80.9	105.9	2,370,571	
ダイフク	110.1	39.4	268,708	
マキタ	—	153.8	418,336	
I H I	608.4	—	—	
電気機器 (20.9%)				
イビデン	—	127.9	643,337	
富士電機	94.1	—	—	
日本電産	133.8	231.4	1,906,273	
ルネサスエレクトロニクス	—	1,010.5	1,259,588	
ソニーグループ	390.4	420.9	4,203,949	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キーエンス	35.9	49	2,759,680	
シスメックス	30.9	140.3	1,126,328	
太陽誘電	—	268.6	1,089,173	
村田製作所	264.3	279	2,036,700	
東京エレクトロン	47.1	17.1	675,279	
輸送用機器 (9.3%)				
豊田自動織機	81.9	—	—	
デンソー	—	144.1	1,064,899	
日産自動車	—	1,543.6	732,283	
本田技研工業	—	231.8	781,861	
スズキ	643.2	567.8	2,850,356	
シマノ	17.4	66.3	1,529,872	
精密機器 (4.7%)				
テルモ	365.1	288.4	1,304,721	
HOYA	128.6	124.6	1,728,825	
朝日インテック	172.8	185.4	469,803	
その他製品 (2.6%)				
バンダイナムコホールディングス	286	102.8	1,011,757	
ビジョン	296.8	478.6	932,312	
陸運業 (1.3%)				
ヤマトホールディングス	—	441.3	972,625	
S Gホールディングス	392.3	—	—	
情報・通信業 (9.8%)				
S H I F T	—	20	466,200	
GMOペイメントゲートウェイ	—	27.9	299,367	
J M D C	—	99.2	524,768	
オービック	32.6	44.7	999,939	
トレンドマイクロ	147.8	34.1	256,091	
大塚商会	20.6	22.8	107,046	
B I P R O G Y	—	68.7	220,870	
日本電信電話	884.8	822.7	3,368,133	
K D D I	210.2	263.9	1,159,840	
ソフトバンクグループ	130	—	—	
卸売業 (6.9%)				
伊藤忠商事	713.9	770.9	2,967,194	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
長瀬産業	—	80.3	162,848
三井物産	825.9	627	2,064,711
小売業 (3.1%)			
MonotaRO	206.6	151.1	342,694
パン・パシフィック・インターナショナルホ	261.6	129.3	315,621
ワークマン	7.6	—	—
ニトリホールディングス	85.1	61	825,635
ファーストリテイリング	10.7	10.2	846,498
銀行業 (5.3%)			
三井住友フィナンシャルグループ	682.8	749.4	3,127,246
千葉銀行	—	1,037.9	843,812
保険業 (1.3%)			
T&Dホールディングス	1,120.1	681.7	1,000,053

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.3%)			
三菱地所	—	765.6	1,433,968
カチタス	70.8	79	263,465
サービス業 (7.6%)			
日本M&Aセンターホールディングス	195.9	441.5	743,044
エス・エム・エス	67.9	76.1	260,262
カカコム	202.1	—	—
エムスリー	177.6	399.8	1,777,510
リクルートホールディングス	578.3	646.8	2,968,812
合 計	株数・金額	14,030	18,083
	銘柄数<比率>	57	60 <98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 75,179,132	% 98.6
コール・ローン等、その他	1,036,572	1.4
投資信託財産総額	76,215,704	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,215,704,106
コール・ローン等	352,459,551
株式(評価額)	75,179,132,290
未収入金	48,111,165
未収配当金	636,001,100
(B) 負債	70,560,311
未払金	58,359,785
未払解約金	12,200,000
未払利息	526
(C) 純資産総額(A-B)	76,145,143,795
元本	26,948,598,277
次期繰越損益金	49,196,545,518
(D) 受益権総口数	26,948,598,277口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,256円

(注) 期首元本額は25,015,864,661円、期中追加設定元本額は3,010,371,622円、期中一部解約元本額は1,077,638,006円、1口当たり純資産額は2.8256円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用) 14,812,900,620円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(確定拠出年金向け) 10,344,630,512円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン 1,052,282,168円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA・EW向け) 522,845,630円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け) 186,863,213円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(変額年金保険向け・適格機関投資家専用) 29,076,134円

○損益の状況 (2021年11月2日～2022年10月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,538,515,913
受取配当金	1,538,629,914
その他収益金	1,684
支払利息	△ 115,685
(B) 有価証券売買損益	△10,655,521,221
売買益	3,873,279,467
売買損	△14,528,800,688
(C) 当期損益金(A+B)	△ 9,117,005,308
(D) 前期繰越損益金	54,836,284,442
(E) 追加信託差損益金	5,508,228,378
(F) 解約差損益金	△ 2,030,961,994
(G) 計(C+D+E+F)	49,196,545,518
次期繰越損益金(G)	49,196,545,518

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。